

③食中毒などの事故の発生、機械の故障、調理員の労働環境の悪化などが考えられる。



竹内 隆 議員 … 2 件の一般質問

ひらふ坂ロードヒーティングの管理費 町で負担せざるを得ないのではないか

町長：負担が過大にならぬよう地域で検討中

竹内

ひらふ地区受益者
① 分担金に關し、①
ひらふ坂のロードヒーテ
ィング。歩道の融雪幅拡
大を要望した協議会は、
地元負担分の維持費をど
うしようと考えているか。
② 固定資産台帳にあるデ
ータを受益者分担金関連
に目的外利用している。
税務課長の権限で利用を
許可したのか。支援事業
ではなく既に事務事業が
行われているのか。
③ 仮称エリアマネージメ
ント設立基本条例案には、
B・I・D申請者への不動産
所有者情報の開示の条文
がある。民間団体への個
人情報の目的外提供は可
能なのか。
④ ひらふ坂ロードヒーテ
ィング事業は北海道の事
業。本町で受益者分担金
は徴収できない。どのよ
うに行うのか。
⑤ ごみの事業が町の事業
であれば、町民税とゴミ
手数料の徴収以外に受益
者分担金は徴収できない。
町長はどう考える。
⑥ ごみの事業で町以外の
事業は町内会で行われて
いる。町の事業に受益者
分担金は徴収できないが、

どのような理由づけで徴
収しようとするのか。
⑦ 受益者分担金は応益負
担。建物が事業用（ビジ
ネス分担金）一般用（コ
ミュニティ分担金）に区
分して徴収ができるか。

町長

① ロードヒーテ
ィングの電気代のほ
か、さまざまな地域課題
に対し地域の検討委員会
が中心となり地元案をま
とめている。要望した協
議会では、維持費の検討
はしていない。
② 個人情報保護条例、電
子計算組織の管理及び運
営に關する規定に基づき
企画振興課長に税務課長
が利用の承認を行った。
③ 条例案は、まだ詳細が
示されていない。今の段
階では情報提供の是非や
妥当性を判断できない。
④ 道路法第52条に基づき
本町と北海道とで協議を
進めてきた。最低歩道幅
の2mは北海道で、残り
の1・5mは地元利益で
地元負担の仕組みとした。
徴収方法は、地域検討委
員会で分担金制度の活用
の可能性を検討している。
⑤ 条例に定める手数料と

認識している。

⑥ 地方自治法になじまな
い分担金の徴収は考えて
いない。
⑦ 地域が自らの地域課題
を整理し、地域づくりの
検討を重ねて行く過程で
合意形成がなされると思
う。町としても現行法令
の整合性、疑問点のチェ
ックなど専門的な事項の
整理を行っていく。

竹内

地域協議会の陳情
を町長が北海道に
申達し事業化された。電
気代の負担が条件。今に
なって混乱している。町
長の申達責任において解
決すべき。

固定資産台帳の目的外
利用の許可権限は誰。
個人情報保護条例。目
的外利用の規定、見直し
の時期ではないか。

町長

地元検討委員会
知恵を出しながら
検討している。自分たち
の地域は自分たちで守り
育てる。その姿勢が大切
将来的にはリフト税など
の検討もあり得る。
固定資産の關係は、最
終は町長決裁。



活況を呈するひらふ坂のロードヒーティング工事

竹内

① 教育用学校図書
の閲覧禁止の権限
はどこにあるのか。
② 購入した教育用学校図
書を教育委員会や事務局
が閲覧制限できるのか。
③ 児童や生徒の知る権利
や学習権をどう考えるか。
平和の教科書として高い
評価のある「はだしのゲ
ン」の閲覧も児童生徒の
権利として尊重すべき。
④ 社会に流通しているベ
ストセラーを閲覧制限し
てプラス効果はあるのか。

「はだしのゲン」の閲覧制限

教育長

① 教育用学校図書
の購入は、各学校
の予算配分の中から、学
校長の裁量で購入、閲覧
している。教育委員会が
制限はしていない。
② 教育委員会が制限を設
けるつもりはない。
③ 当然尊重されるもの。
④ 教育用学校図書として
購入したものを閲覧制限
するつもりはない。
閲覧制限によるプラス効
果も考えられない。

2 件の一般質問

旧東陵中学校跡施設の有効利用策は

町長：総合保育所施設としてはふさわしくないと判断した



磯田

田磯 国の総合的子育て施設整備事業での本町の次世代育成支援行動計画では、保育サービスの充実を掲げている。

現在、町内の3保育所は老朽化が進み、園児の安全面からも早急な改築が喫緊の課題となっている。

耐震改修を終え使われていない旧東陵中学校跡施設を有効活用の観点から次の3点について前向きに取り組むべき、町長の見解を伺う。

①子育て支援センター、発達支援センターを併設した総合保育所としての活用は。

②高齡者と障がい者、地域の子ども達との世代間交流の場とする共生型施設としての一体化は可能か。

③給食センター改築とともに、子ども達の成長に大切な事業を積極的に取り組み実行すべきである

町長

町長 ①子ども達と保育士の安全面や保育動線が確保できないこと地理的に中心地でないために送迎導線の利便さ、感染症のリスクを回避す

る必要もあることから、

発達支援センターを含めた総合保育所施設としてはふさわしくない」と判断した。

② 共生型福祉施設とは、

高齢者向け
マンション
と一般向け
マンション
で構成され

る賃貸集合住宅から、

介護施設と保育所の複合施設まで、さまざまなスタイルがあると認識している。

旧東陵中学校校舎跡に
共生型施設がふさわしい
かどうかまた、施設整備
交付金の活用ができるか
は検討していないが、大
変興味のある選択肢とし
て検討したい。

③夫婦共稼ぎと母子・父子世帯の増加により、保育から放課後への切れ目のない保育サービスの拡充には施設設備と就労者の確保が重要である。



後利用が検討されている旧東陵中学校

保育所を含めた児童福祉施設の整備を、現在の幼稚園とのすみ分けや役割などを検討し、子ども子育て会議などの協議もへまして積極的に取り進めていく。

本町教育行政の
現況を伺う

磯田

田嶋 学力低下をはじめ、いじめ・不登校と教育環境の改革も喫緊の課題となっている。本町教育行政の現況を教育長に伺う。

①春先の全国学力テスト

による本町の評価は。

② いじめ・不登校の問題にどう対処し指導、助言をしているのか。

③学力とともに体力の低下が指摘され、知力・気力に影響しているといわれているがどうか。

④新学習指導要領による週6日制の導入課題と今後の取り組みは。

⑤教育委員会組織のあり方。

教育長

①全ての教科において全国平均を下回っているが、全道平均正答率を上回っている教科もあり、本町の取り組みが少しずつ実を結んできつつある。

今後は、各種事業を活用し学習の充実を図るとともに、学習指導員を配置しながら学力の底上げ

② 毎年各学校でアンケート調査を実施しているが、現在いじめ等の報告はな

い。

しかし、学校に通学できない児童・生徒がいることから、各学校では保護者と常に連携をとり対応している。

本年度、俱知安中学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童・生徒の心の悩みの解決に向けた取り組みをしている。

③本町の小学5年生及び
中学2年生が行った全国
体力運動能力運動習慣等
調査によると、ほぼ全道
平均と認識している。

教育委員会としては、体力向上支援プログラム
の趣旨を踏まえ、各学校
の創意工夫による体力づ
くり、1校1実践を推進
していく。

④本町としては、まだ土曜授業について具体的に検討していないが、実施方法や児童生徒、教職員

におけるメリット・デメリット等を検証していく⑤教育委員会の組織体制の強化と機能の充実を図っていかなければなら

ない。学校・家庭・地域の連携、学校と首長部局との連携、保護者や地域住民の学校参画をコーデ

イネートしていく役割を担い、今後課題解決に向けて教育委員会一丸となつて責任ある教育が行われるよう取り組んでいく。



佐名木幸子 議員 … 3 件の一般質問

防災会議に女性の登用を

町長：条例改正を視野に入れて取り組む

佐名木 自然災害から命を守るため、防災・減災がますます重要になってきている。
男女共同参画の観点から、各自治体が整備する防災復興計画では、女性の視点を生かし、女性を主体的な担い手と位置づけているが、本町防災会議での女性の登用状況は、

町長 東日本大震災において救助、救援、医療、消火活動、復旧・復興の担い手として多くの女性が活躍しているが、意思決定前の参画やリーダーとしての参画割合が依然、低い現状であると認識している。
本町でも、防災対策に女性の視点を反映させることの重要性から、町防災会議に女性の登用を図るべく条例改正に取り組む。



平成 24 年度 防災訓練 ～炊き出し～

防犯灯・街路灯の早期LED化を

佐名木 LED灯は、夜道が明るく見える光で、防犯にもつながら利点があり、電気料金の削減にもなる。

また、紫外線を発光しないことから、今年大量発生した蛾の対策にもつながると思われる。
安全・安心な明るいまちづくりのためにも、町内の防犯灯・街路灯の早期LED化を。

町長

平成22年度からLED化を促進するため、町内会で管理している防犯灯については、上限5万円の補助をし、現在まで105基がLED化されている。
また、町が管理している交通安全灯・防犯灯は300基あるが、現在、20基がLED化されている。節電の観点からも順次、LED化を進めていく。

若者と国民年金

佐名木 若者の年金離れが言われている中、保険料の未納も増えている。

低所得者への免除制度の利用や全納者への割引制度の活用とともに、納めないと老後の生活保障が受けられないことなど、今後若者が損をしないよう周知徹底をすべきだが町長の見解は。

町長

国民年金制度の目的は、老齢・障害の安定が損なわれるこ



LED化された防犯灯・街路灯

とを共同で防止し、健全な生活の維持及び向上を目的とし、安心、自立して老後を暮らせる社会的な仕組みとして大きな役割を担っている。
保険料の納付方法も近年では多様化し、コンビニ納付や口座振替、カード払い、パソコンや携帯電話などからの電子納付にも対応し、さまざまな納付方法から選択できるなど、大幅に利便性の向上が図られている。

本町においても、引き続き広報紙や折り込みチラシを使って、各種案内や手続き等について、わかりやすく周知していく。